

平成 19 年度合法性・持続可能性証明システム検証事業実施要領

1. 目的

合法木材供給事業者の認定に関する業界団体の自主的取組みについて消費者の信頼性を確保し、政府等の木材・木製品の調達担当者の理解を促進するため、制度運営について調査検証を行い、その実効性や問題点を明らかにする。

2. 事業内容

業界団体の合法性証明システムにおける事業者認定や合法木材供給の開始が行われてきている中で、合法木材の調達システム、地域における全体の木材流通における認定事業者の合法木材取扱い体制整備状況、国、地方公共団体の建築工事等で使用した合法木材の追跡調査を実施する。

(1) 合法木材調達国内調査

ア 国、地方公共団体の合法木材の優先的購入・使用に関する理解、取組み方針、実施結果などについて調査を実施する。調査方法は、アンケートのほか各都道府県で数箇所程度を聞き取り調査で行い、需要者側からの合法木材の利用・供給の問題点を明らかにする。

イ 調査は平成 19 年 8～11 月に実施。調査体制は都道府県木連の協力を得つつ、専門調査員で実施。

(2) 認定事業検証国内調査

ア 需要側が合法木材を調達する上での供給側の課題解決のため、地域内の合法木材供給体制の状況、改善点等を調査するとともに、合法木材の供給を開始した優良事業者の販売・経営方針や調達の実態、納入取引先との連携体制、合法木材証明システムの問題点等を調査する。調査対象地域は全国 10 地域程度とする。

イ 建築工事、家具等合法木材調達を行った国、都道府県、地方公共団体の機関を対象として、発注の方法・仕様、木材納入に係る合法証明の流れ等を調査する。調査対象地域は全国で 20 地域程度とする。

(3) 海外調査

ア 事例調査の 3 の (2) の結果を踏まえ、検証調査の必要性、妥当性等を総合的

に判断し、平成19年10月頃までに調査対象を2カ所程度選定する。調査時期は平成19年10月～19年12月現地調査

イ 各地域において、以下の点について調査を行う。

①当該地域の森林経営と木材を巡るグリーン購入（背景となる情報）

当該地域の森林法の施行と強化および森林経営の現状の一般的評価／木材を巡るグリーン購入動向とその対応

②日本のガイドラインと証明書の関係

証明書の概要／伐採時点の合法性をチェックする仕組み／持続可能性をチェックする仕組み／分別管理の仕組み

③今後の課題と展望

現在の証明書のシステムの問題点と今後の改善すべき課題